

事業事前評価表

<p>1. 対象事業名</p>
<p> 国名：グアテマラ共和国 案件名：和平地域道路整備事業 貸付契約調印日：2006年2月20日 承諾金額：7,357百万円 借入人：グアテマラ共和国（The Republic of Guatemala） </p>
<p>2. 本行が支援することの必要性・妥当性</p>
<p> グアテマラにおいては、36年間に及んだ内戦の影響により、主要な交通輸送手段である道路（総延長約30,000km）の舗装率は低く、住民の生活水準向上及び経済活動促進のボトルネックとなっている。1996年12月、グアテマラ政府は反政府勢力との和平協定を締結し、内戦で反政府勢力の拠点となって特に影響を受けた地域を「和平地域（ZONAPAZ）」に指定して復興・開発を確約していたが、その進捗は遅れている。とりわけ、ZONAPAZのアルタ・ベラパス県及びそれに隣接するイサバル県（両県人口約115万人）を横断する国道7号東線は、主要な道路であるにもかかわらず、未舗装である為雨期には通行が遮断されるなど、同地域の開発が遅れている要因となっている。また、事業対象地域の住民の大半は先住民であり、主として農牧業に従事しているが、沿線自治体の平均貧困率は70.3%と全国平均の54.3%を大きく上回っている。 </p> <p> 2004年1月に発足したベルシェ政権は、国家開発計画（2004～2008年）の中で和平協定に基づくZONAPAZの開発を最優先課題と位置づけ、各種社会プログラムによる国民融和を推進するとともに、同地域が発展から阻害されないよう、道路整備を重点的に実施することにより住民の生活水準向上を通じた和平の定着を目指している。本事業は、同国の道路開発計画（2000-2010年）においても、開発が遅れた同地域住民の生活水準向上に大きく寄与するものとして高い優先度が付されている。更に、国道7号東線は、現在円借款によって整備が進められている同西線と合わせて、中米統合イニシアティブ「プエブラ・パナマ計画（PPP）」における補完回廊に指定されており、メキシコ南部からグアテマラを横断してホンジュラス及びベリーズに至るルート完成に対する中米諸国の期待は高い。 </p> <p> 本行は、海外経済協力業務実施方針において「貧困削減への支援」及び「持続的成長に向けた基盤整備」を重点分野と位置づけ、道路を含む経済・社会インフラの整備を通じて持続的成長を促進するための支援を重視している。また、本行は、「平和構築への支援」も重点分野と位置づけており、グアテマラがZONAPAZにおける平和定着と貧困撲滅を重点課題として掲げている中、同地域における経済社会開発を本行が支援することの必要性・妥当性は高い。 </p>
<p>3. 事業の目的等</p>
<p> 内戦による被害が特に大きかった ZONAPAZ において、同地域を横断する国道 7 号東線、周辺自治体へのアクセス道路及び農村道路の整備を行うことにより、同地域の交通輸送手段の確保を図り、もって地域住民の生活水準の向上、地域経済の活性化を通じた和平の定着、貧困削減に寄与するもの。 </p>

4. 事業の内容

(1) 対象地域名

アルタ・ベラパス県及びイサバル県（同国東部）

(2) 事業概要

アルタ・ベラパス県及びイサバル県を横断する国道7号東線（サン・フリアン～リオ・ドゥルセ間）の改良及び関連農村道路の改修を行うもの。

土木工事

(ア) 国道7号東線改良（約 161 km）

(イ) セナウ市へのアクセス道路改良（約 25km）

(ウ) 農村道路修復（約 162km）（グアテマラ政府資金で実施）

コンサルティング・サービス（詳細設計、施工監理、管轄自治体の能力強化、啓蒙活動支援等）

(3) 総事業費：9,810 百万円（うち、円借款対象額：7,357 百万円）

(4) スケジュール：2005年1月～2009年12月を予定（計60ヶ月）

(5) 実施体制

借入人：グアテマラ共和国

実施機関：

国道7号東線（セナウへのアクセス道路含む）：通信・インフラ・住宅省（Ministerio de Comunicaciones, Infraestructura y Vivienda: CIV）

農村道路：自治体振興庁（Instituto de Fomento Municipal: INFOM）

運営・維持管理体制：

国道7号東線（セナウへのアクセス道路含む）：CIV 道路維持管理局（COVIAL）

農村道路：管轄自治体

(6) 環境及び社会面の配慮

環境に対する影響 / 用地取得・住民移転

(a) カテゴリ分類：A

(b) カテゴリ分類の根拠：本事業は「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」（2002年4月制定）に掲げる影響を受けやすい地域に該当するためカテゴリAに該当する。

(c) 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は、国道・セナウ道路については2004年9月に、農道については2005年7月に環境自然資源省より承認済み。

(d) 汚染対策：本事業は既存道路の舗装化であり、供用後の大気汚染、騒音、振動等による負の影響は重大でないと予見されるが、モニタリング結果に基づき、必要に応じて適切な対策が講じられる。

(e) 自然環境面：路線の一部がラムサール条約登録湿地周辺や国立公園内に及んでいるが、舗装工事等による湿地への直接的影響はなく、また公園における通過箇所は商店街、居住区が広がる集中利用地区であるため、重大な影響は予見されない。登録湿地に流れ込む河川への土木工事による土砂流出や水質汚濁に対しては、蛇籠、土砂止め等の設置による法面・斜面の保護策が講じられる。

(f) 社会環境面：本事業は約2haの用地取得を伴い、CIV道路局が補償手続きを進めるが、住民移転は発生しない見込みである。事業予定地には先住民が多く住んでいるが、すでに伝統的な生活・習慣・文化は近代的な様式と融合しており、特段の影響は予見されない。

(g) その他・モニタリング：環境モニタリング計画に基づき、工事中はCIV道路局及びINFOMが、供用後はCOVIALが主体となり大気質、騒音、水質等についてモニタリングする。

貧困削減促進：事業対象地域は内戦によって疲弊した地域で、貧困率は、上記のとおり同国の全国平均を大きく上回っている。本事業により、同地域の社会サービス及び市場へのアクセス改善が図られ、もって地域住民の生活水準の向上、地域経済の活性化を通じた和平の定着、貧困削減に寄与することが期待される。

社会開発促進（ジェンダーの視点等）：農村道路修復計画に参画し、維持管理の主体となる管轄自治体に対して、必要な技術支援がコンサルタントによって行われる。また、コンサルタントが、INFOM 及び管轄自治体と連携して地域住民に対する交通安全教育、環境教育、及び HIV 予防を含む公衆衛生教育を実施する。これら教育実施に際して、ジェンダーの視点を考慮に入れ、女性の参加を促進するキャンペーンを行う。

(7) その他特記事項：特になし

5 . 成果の目標

(1) 評価指標（運用・効果指標）

指標名	基準値（2004年）	目標値[2009年(事業完成時)]
年平均日交通量（台/日）	309-1,092	727-1,963
所要時間（分）(サン・フリアン～リオ・ドゥルセ間)	383	214
災害に起因する通行止め期間(時間/年)	120-240	12-24

(2) 内部収益率（経済的内部収益率）：EIRR 35.9%
 費用：事業費（税金を除く） 運営・維持管理費
 便益：所要時間短縮、走行費節減
 プロジェクト・ライフ：20年

6 . 外部要因リスク

ハリケーン、豪雨などによる自然災害

7 . 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の道路セクターにおける類似事業の事業評価において、コントラクター選定に当たっては、業者の経験・規模のみならず、工事実施時点での財務状況にも十分留意すべき点が指摘されている。グアテマラにおける既往道路案件においても、事前資格審査を行わない国際競争入札により、受注した現地企業が財務上の問題から工事途中で撤退する事例が相次いだことから、本事業では財務状況にも留意した事前資格審査付き国際競争入札によりコントラクターを選定する。

8 . 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

年平均日交通量（台/日）

所要時間（分）

災害に起因する通行止め期間（時間/年）

(2) 今後の評価のタイミング：事業完成後